

2020年4月27日

各位

会社名 株式会社AKIBA ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 馬場 正身
(JASDAQ・コード番号 6840)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 英
(TEL. 03-3541-5068)

子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業及び HPC 事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野である IoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、持続的な成長を図るため、進出、投資先としての有望な新規事業分野を模索する中で、ペット関連事業を中心とした B2C のサービス事業領域に参入することとし、当社子会社である株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（以下「ダイヤ社」といいます。）において、栃木県日光市鬼怒川温泉所在のペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」（以下「絆」といいます。）の再生事業（以下「本事業」といいます。）を行うことを決定いたしました。

絆は、同様の業態の複数の宿泊施設を運営していた株式会社ベリークルーズ（以下「ベリー社」といいます。）が運営しており、ベリー社が 2020 年 1 月 16 日に、新規出店費用の増加等により全社の資金が不足したことから東京地裁に破産申請を行ったため現在は事業を停止しておりますが、宿泊料金 25 千円～220 千円という高級旅館でありながら、大浴場を除く全ての施設がペット同伴可能であり、室内大型ドッグラン、ペット同伴可能家族風呂など特殊な施設を有する稀有な施設であったことから、一定の知名度があり、その特性と宿泊客の満足度から、比較的リピート率も高く、我が国の犬の飼育状況が、飼育世帯数 7,152 千、飼育頭数 8,797 千（2019 年 12 月 23 日付一般社団法人 ペットフード協会公表の「2019 年（令和元年）全国犬猫飼育実態調査結果」による）とされる一方、ペット同伴での宿泊が可能な施設数が十分ではないという事業環境を背景に、売上総利益ベースでは、2018 年 5 月期の 157 百万円から 2019 年 5 月期には 173 百万円に増加するなど、業績は順調に推移しておりました。

ダイヤ社においては、絆の土地建物の賃借、動産の買取、元従業員の雇用を前提に、従前の運営ノウハウをベースに運営を再開、加えて、ベリー社の破綻前に資金的に困難であった改善策を推進することで、絆の再生と発展による収益獲得、IoT 機器の導入等によるシナジーの追求及び事業再生ノウハウの獲得を目指してまいります。

なお、現在、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令により、旅行業界全体が厳しい状況下に置かれておりますが、主に元従業員の採用による営業ノウハウの確保の必要性及

び各種工事及び許認可取得期間を考慮し、事業開始を5月1日とし、営業開始を10月1日（予定）とする日程を設定いたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

ペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」の運営事業。同事業を譲り受け、当社グループの新規事業として開始いたします。

(2) 当該事業を担当する子会社

① 名 称	株式会社ダイヤモンドペット&リゾート
② 所 在 地	東京都中央区築地二丁目1番17号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下津 弘享
④ 事 業 内 容	ホテル、旅館等の事業開発、運営及びペット関連商品の企画
⑤ 資 本 金	7百万円

同社は従来、株式会社 AKIBA LABO 福岡の商号で、ウェブソリューション事業等を行っていましたが、事業規模が小さいことから、2020年3月期まで当社の非連結子会社でありました。今般、本事業を行うために商号変更し、また、事業規模が拡大することから、2021年3月期期初より連結対象といたします。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

開業準備にかかる各種工事費用及び当面の運転資金に支出する金額は、100百万円を見込んでおります。

当該支出は、当社からの増資及び貸付金で充当する予定です。

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2020年4月27日
(2) 事業開始期日	2020年5月1日
(3) 絆 営 業 開 始	2020年10月1日（予定）

4. 今後の見通し

2021年3月期におきましては、営業期間が短く、かつ開業準備費用を計上することから、本事業単体では赤字となる見込みではありますが、2022年3月期年の黒字転換を目指してまいります。

なお、今期の連結業績予想につきましては、2020年3月期の決算発表と合わせて、2020年5月29日（金）に発表する予定であります。

以 上